

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 北川鉄工所
コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 安藤 攻
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日TEL 0847-45-4560
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,571	△21.3	△605	—	△991	—	△2,476	—
20年3月期	55,343	12.1	2,740	45.2	2,730	14.0	1,254	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△25.80	—	△11.3	△1.9	△1.4
20年3月期	13.06	—	5.3	4.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △11百万円 20年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	48,369	19,920	41.0	206.82
20年3月期	57,150	24,097	42.0	249.87

(参考) 自己資本 21年3月期 19,840百万円 20年3月期 23,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,229	△2,336	2,136	10,469
20年3月期	3,414	△5,735	940	7,377

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	480	38.3	2.0
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	191	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△47.0	△800	—	△800	—	△800	—	△8.34
通期	33,000	△24.3	50	—	50	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 96,508,030株 20年3月期 96,508,030株
② 期末自己株式数 21年3月期 576,919株 20年3月期 484,979株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,719	△22.4	△1,231	△163.4	△1,242	△170.2	△3,895	△827.5
20年3月期	48,609	7.9	1,940	△15.8	1,768	△28.2	535	△61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△40.58	—
20年3月期	5.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	46,351	18,686	18,686	40.3	194.79			
20年3月期	54,416	23,243	23,243	42.7	242.06			

(参考) 自己資本 21年3月期 18,686百万円 20年3月期 23,243百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については3～5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年の前半は、米国のサブプライムローンに端を発した金融情勢の悪化、原油・穀物・鉄鉱石など原材料価格の高騰にともなう物価上昇の影響を受け、景気の減速傾向が強まりました。年の後半には、世界的な金融危機が深刻化するなか急速な株価の下落と円高の同時進行が実体経済に大きな影響を与え、製造業を中心に輸出が急激に減少するなど景気は更に減速状況で推移し、企業が設備投資を見合わせるなど厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは販売拡大への継続的な取組みとして海外販売拠点の強化充実に努めるとともに原材料費高騰に対応した販売価格の見直しを進め、年の後半には社内で緊急事態を宣言し、成長分野へ資源を集中するとともに、全ての面でコスト削減、内製化などによる社外流出コストの抑制を進め、売上の確保と損益分岐点を引下げる施策を進めてまいりました。しかしながら、年の後半の大幅な景気の落ち込みが大きく影響し、その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高43,571百万円（前期比 21.3%減）、営業損失 605百万円（前期営業利益 2,740百万円）、経常損失991百万円（前期経常利益 2,730百万円）となりました。

また、当社が保有するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理計画に目処がついたことからその処理費用を環境対策引当金繰入額として当連結会計年度に計上しました結果、当期純損失 2,476百万円（前期純利益 1,254百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

金属素形材事業の主要顧客である建設機械や農業機械部品メーカーからの受注は低迷し、自動車メーカーも秋以降急激な生産調整に入り、受注量は大幅に減少いたしました。

その結果、年の前半には東京工場の設備増強に対応した新規受注もあり、増収となっていました。年の後半の受注量減少を受け年間売上高は減少しました。

また、原材料価格の高騰にともなう販売価格の見直しを行いましたが、東京工場、福山工場新設にともなう減価償却費の負担増の影響や、秋以降に原材料のスクラップ価格が急激に下がったことに合わせて販売価格の見直しをせざるを得なかったことにより、収益状況は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は 16,655百万円（前期比 14.9%減）、営業損失 1,376百万円（前期営業利益 166百万円）となりました。

工機事業

(社)日本工作機械工業会の発表によりますと、平成20年の工作機械受注額は前年比 18%減の1兆3011億円と6年ぶりに前年からマイナスとなったものの5年連続で1兆円を超える高い水準を維持しました。しかし世界的な金融危機が深刻化した後、昨年10月からは急降下し、12月は368億円（前年同月比 71.8%減）と急激に落ち込みました。

このような状況のなか、工機事業にあっては、年の前半は主力商品であります旋盤用パワーチャック、回転シリンダの売上が減少化傾向に転じ、年の後半から工作機械メーカー各社の在庫調整にともなう発注の急激な減少により、年間売上高は前期比 29.5%減となりました。

海外市場についても航空機や医療器具の部品製造向けなどに一部需要があるものの、全般的には、国内市場同様に年の後半から急激に受注は落ち込み、海外での売上高は前期比 33.8%減となりました。

その結果、当事業の売上高は 9,801百万円（前期比 27.0%減）、営業利益 659百万円（前期比 73.0%減）となりました。

産業機械事業

公共事業が引続き減少するなか、金融市場の混乱が実体経済に影響を及ぼし、設備更新に対する意欲衰退ならびに資金調達の困難さが増したこともあって、依然として土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続き、コンクリートプラント及び関連設備の市場である生コン及びコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、コンクリートプラント販売では、メンテナンスサービスに注力し、製品販売の落込みを部品修理などにてカバーし、収益を維持しました。

建設機械においては、首都圏を中心とした再開発などにより大型ビル建築用クレーンは好調でしたが、一般向けマンション用の小型建築用クレーンは昨年9月以降出荷が止まり厳しい状況が続きました。

環境関連設備は、産業廃棄物処理関連が全体経済活動の停滞にともない設備投資の抑制に入って延び悩んでおりますが、社会的要請に基づく製紙、鉄鋼大手の環境対策設備投資の後退はなく販路を拡大しました。

このような状況のなか、原材料の値上がりや品不足による原価高騰に早めに対処すべく、製品価格の見直し、調達の多様化、生産性の向上などをすすめ、収益の維持を行ってまいりました。

その結果、当事業の売上高は 8,460百万円（前期比 23.6%減）、営業利益 1,024百万円（前期比 19.7%減）となりました。

駐車場事業

国内建設市場を取巻く事業環境は、上半期は鋼材価格の高止まりによる建築コスト高が、建築主の投資意欲を削ぐ状況にありました。後半に入って、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、急速な景気後退は建築主の本業の業績不振を招き、資金調達の困難化も相まって、新たな開発投資は見直しをせざるを得ない状況が窺えます。市場全体が縮小するなかで、引合い物件に対する競合他社との受注獲得競争もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行い、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことにより収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 8,653百万円（前期比 23.1%減）、営業利益 379百万円（前期比 43.6%増）となりました。

（次期の見通し）

金融市場の不安定感が实体经济に大きな影響を与える状態は今後も継続するものと思われ、当社グループの販売市場である自動車業界、建設機械業界をはじめとするメーカーもその影響を受け、収益を回復する兆しは弱く、厳しい状況が続くものと思われまます。また、北米市場、欧州市場、東南アジア市場の落ち込みも早期の回復が望めない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは激変する市場環境へ柔軟かつ迅速に対応できる強い組織力をもった組織体制を構築するため、平成21年4月1日付で事業部制から機能部制へと組織を改編することとし、メーカーとして開発やものづくりに重点をおくとともに営業力を結集、強化するため、東京に営業本部を設置いたします。また、意思決定の効率性とスピードアップをはかるための執行役員制度を導入し、取締役の人員を削減するなどして平成19年4月から3ヵ年の中期事業計画（MID100Plan）の見直しをはかってまいります。

収益面では、大幅な減収が予測されるなか、労務費・経費削減、社外流出コストの削減、在庫削減などの収益改善策を強力に推進、実行して、収益確保に努める所存であります。

従いまして、次期（平成22年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 33,000百万円、経常利益は 50百万円、当期純利益は 0百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

金属素形材事業

自動車各社は在庫削減にともなう生産調整の目処がついてきたという状況で、実需に合わせた生産までは回復してくるものと思われまますが、建設機械や農業機械については、未だ回復に時間が掛かると思われ、引続き厳しい状況が予測されます。

このような状況のなか、新規取引先の開拓により昨年稼動した福山工場の生産能力を發揮すべく受注拡大に注力するとともに、更なる生産性の向上、高品質、高付加価値化をすすめ、事業の収益性を高めてまいります。

以上により、売上高は 10,800百万円を見込んでおります。

工機事業

平成21年は、内需・外需とも景気回復には時間がかかるとみられ、主要な需要先である自動車産業は設備投資の凍結、延期と厳しい計画がなされており、工作機械の受注額も大幅に減少すると予測されています。

このような状況のなか、潜在的にはまだ成長が望めるBRICsを初めとした新興市場開拓、海外展開を強化するとともに、国内では冷え込んだ需要を少しでも喚起するために「日本のモノづくり応援キャンペーン」などの販売促進を展開してまいります。また、需要回復期を視野にいれ、更なる品質改善や生産性向上に取り組んでいくとともに、新市場、新分野への展開のため新商品開発に注力してまいります。

以上により、売上高は 5,800百万円を見込んでおります。

産業機械事業

コンクリートプラント関連は、公共事業の削減のなかで厳しい状況が続くものと予想されますが、生コンのJIS規格改正にともなう操作盤関連の改造、入替工事の特需対応、メンテナンスサービスを基軸とした顧客との関係強化を引続き推進してまいります。

建設機械関連では今期に引続き大型ビルマンクレーンの拡販に注力いたします。

環境関連設備では、開発人員の増強による新商品の開発、既存商品の改良を行うとともに、営業人員の増強による販売力を強化するなど、人的資源を集中投資することで新商品の拡販、既存市場の掘り起こしを行ない、受注、売上の拡大を図ってまいります。

以上により、売上高は 9,400百万円を見込んでおります。

駐車場事業

集合住宅向けを中心に市場全般に需要が低迷しているなか、鋼材価格などの材料費の下落が続いており、投資意欲のある建築主にとっては好機と言える状況にあります。レジャー施設、商業施設向けを中心として安定した受注を確保するとともに、情報収集力、新商品開発、提案力の強化により戦略的な受注体制の構築を図ります。また、集中購買品の選定による調達力、施工における対応力を強化するとともに、徹底したコスト管理により収益の向上を図ってまいります。

以上により、売上高は 7,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、景気減速の影響を受け、受取手形及び売掛金といった売上債権の減少や、受注減に対応した生産調整による仕掛品の減少、更に設備投資の一時凍結などにより前連結会計年度末に比べ 8,780百万円減少し、48,369百万円となりました。

負債は、社外流出コスト削減策により支払手形及び買掛金といった仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ 4,603百万円減少し、28,449百万円となりました。

純資産は、当期純損失 2,476百万円の計上のほか、円高の影響による為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末に比べ 4,176百万円減少し、19,920百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 19,840百万円となり、自己資本比率は 41.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 185百万円減少し 3,229百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上と仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 3,399百万円増加し 2,336百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 1,196百万円増加し 2,136百万円の収入となりました。これは主に、短期借入れによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 3,092百万円増加し、10,469百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	39.4	39.6	42.9	42.0	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	69.4	51.4	41.2	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.3	5.3	3.5	3.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	12.7	17.8	13.8	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての夫妻を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

当期末の配当金につきましては、当期大幅な損失を計上しましたが、安定的な配当を考慮し、1株につき2.0円の配当を予定しております。

次期の年間配当につきましては、遺憾ながら無配とし、企業体質の強化をはかりながら、収益の改善をはかり、復配できるよう努めてまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

調達価格

当社グループは、金属素形材、工機、産業機械、駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、ISO9001及び14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、素形材、工作機器、産業機械及び駐車場の4部門に関する事業を主として行っております。

なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・(製造・販売)KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.
(製造)北川冷機㈱、㈱吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社・・・(製造・販売)KITAKOコーポレーション㈱
(製造)㈱北川製作所
(販売)KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

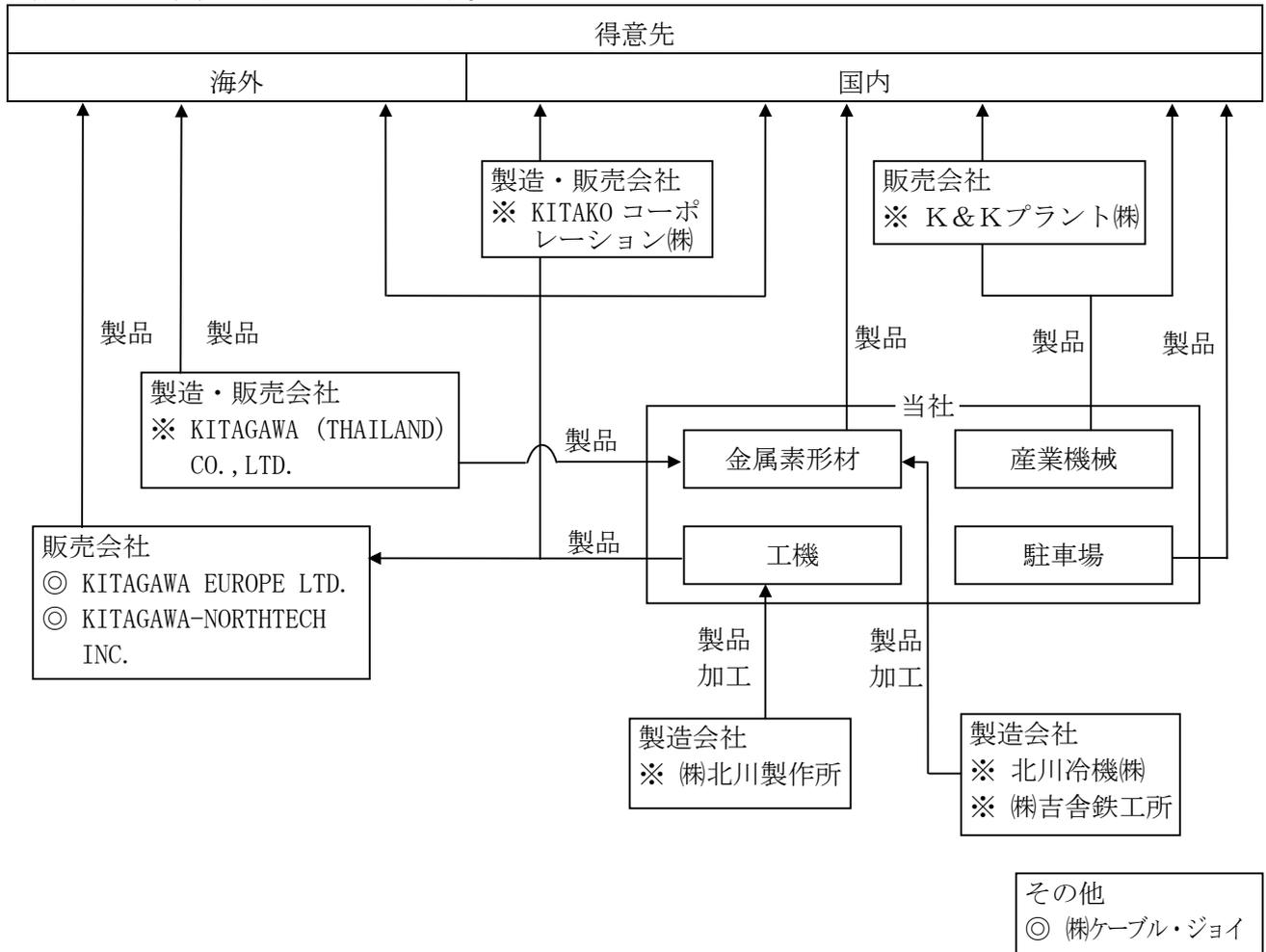
主な関係会社・・・(販売)K&Kプラント㈱
(K&Kプラント㈱は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております。)

駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。
 2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。
 3 K&Kプラント(株)は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年までの長期経営戦略として「Decade Plan2011」を策定し、事業目標、企業ビジョン、事業ビジョン、組織ビジョンを明確化したうえで、3つの期間に分けたステージを設け、そのセカンドステージとして平成19年4月から3ヵ年の中期事業計画（MID100Plan）を始動しております。この計画の全体基調は事業規模の拡大を指向するものであり、海外市場での事業展開強化、設備投資に基づく生産能力増強、事業領域の拡張など、事業部門別に具体的な実施計画を示しておりますが、急激な経済環境の悪化にともない現状に即し、売上が減少しても利益が確保できる体制を構築するため、組織改革を進め、主力製品開発、生産性向上に向けた施策を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは平成19年4月を起点とする3カ年の中期事業計画において「ブランド確立」、「人材育成」、「グループ経営強化」の3点を当社グループの直面する重点的課題としてとらえ、引き続き経営基盤の強化に努めてまいります。

また、経営環境の悪化は当面持続すると予想される状況において、当社グループでは技術力・開発力を高めて、製造業としての確固たる存在感を構築し、収益の向上を図ることが緊急の課題であると認識しております。

さらに管理体制面では、激変する市場環境へ柔軟かつ迅速に対応できる強い組織力を確立するために機能別組織への改編を行い、あわせて取締役の経営意思決定の効率性とスピードアップならびにコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,417	10,510
受取手形及び売掛金	19,219	11,229
たな卸資産	6,969	—
商品及び製品	—	3,089
仕掛品	—	2,030
原材料及び貯蔵品	—	859
繰延税金資産	307	111
その他	451	564
貸倒引当金	△216	△140
流動資産合計	34,148	28,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,450	9,564
減価償却累計額	△7,408	△6,105
減損損失累計額	—	△7
建物及び構築物(純額)	3,042	3,451
機械装置及び運搬具	27,044	27,504
減価償却累計額	△18,327	△18,739
減損損失累計額	—	△1
機械装置及び運搬具(純額)	8,717	8,764
土地	3,647	3,454
リース資産	—	186
減価償却累計額	—	△16
リース資産(純額)	—	169
建設仮勘定	2,731	221
その他	1,709	1,696
減価償却累計額	△1,369	△1,384
減損損失累計額	—	△0
その他(純額)	340	311
有形固定資産合計	18,479	16,374
無形固定資産		
投資その他の資産	373	362
投資有価証券	2,105	1,544
繰延税金資産	318	275
その他	1,989	1,798
投資評価引当金	△48	—
貸倒引当金	△215	△239
投資その他の資産合計	4,149	3,377
固定資産合計	23,002	20,115
資産合計	57,150	48,369

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,680	6,115
短期借入金	3,566	5,708
1年内返済予定の長期借入金	800	1,900
リース債務	—	28
未払法人税等	408	211
賞与引当金	504	233
役員賞与引当金	67	—
製品補償引当金	31	—
厚生年金基金脱退損失引当金	44	—
その他	4,251	2,222
流動負債合計	21,353	16,417
固定負債		
長期借入金	8,700	8,100
リース債務	—	148
繰延税金負債	22	26
退職給付引当金	2,519	2,659
債務保証損失引当金	10	—
訴訟損失引当金	50	—
環境対策引当金	—	971
その他	395	127
固定負債合計	11,699	12,031
負債合計	33,053	28,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,090	5,090
利益剰余金	9,283	6,305
自己株式	△96	△111
株主資本合計	22,917	19,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	117
為替換算調整勘定	790	△201
評価・換算差額等合計	1,076	△83
少数株主持分	103	79
純資産合計	24,097	19,920
負債純資産合計	57,150	48,369

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	55,343	43,571
売上原価	46,321	38,520
売上総利益	9,022	5,050
販売費及び一般管理費	6,281	5,656
営業利益又は営業損失(△)	2,740	△605
営業外収益		
受取利息	83	71
受取配当金	17	45
負ののれん償却額	174	—
持分法による投資利益	72	—
不動産賃貸料	63	55
スクラップ売却益	74	67
その他	56	102
営業外収益合計	542	342
営業外費用		
支払利息	246	234
持分法による投資損失	—	11
売上割引	22	20
為替差損	278	454
その他	4	7
営業外費用合計	553	728
経常利益又は経常損失(△)	2,730	△991
特別利益		
固定資産売却益	64	—
貸倒引当金戻入額	—	52
訴訟損失引当金戻入額	—	7
助成金収入	—	869
特別利益合計	64	929
特別損失		
固定資産売却損	39	—
固定資産除却損	78	30
減損損失	—	105
投資有価証券評価損	19	450
関係会社整理損	66	—
出資金売却損	—	51
貸倒損失	—	80
債務保証損失	—	21
投資評価引当金繰入額	48	—
貸倒引当金繰入額	4	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	2
製品補償損失	59	—
製品補償引当金繰入額	31	—
厚生年金基金脱退損失	—	30
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	44	—
訴訟損失引当金繰入額	50	—
環境対策引当金繰入額	—	971
特別損失合計	442	1,744

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,352	△1,807
法人税、住民税及び事業税	831	308
過年度法人税等	—	75
法人税等調整額	267	310
法人税等合計	1,099	693
少数株主損失(△)	△2	△24
当期純利益又は当期純損失(△)	1,254	△2,476

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
前期末残高	5,090	5,090
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,090	5,090
利益剰余金		
前期末残高	8,509	9,283
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失(△)	1,254	△2,476
当期変動額合計	774	△2,956
当期末残高	9,283	6,305
自己株式		
前期末残高	△86	△96
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△14
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	△9	△14
当期末残高	△96	△111
株主資本合計		
前期末残高	22,152	22,917
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失(△)	1,254	△2,476
自己株式の取得	△16	△14
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	764	△2,971
当期末残高	22,917	19,924

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△305	△168
当期変動額合計	△305	△168
当期末残高	285	117
為替換算調整勘定		
前期末残高	369	790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	421	△991
当期変動額合計	421	△991
当期末残高	790	△201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	960	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	△1,159
当期変動額合計	115	△1,159
当期末残高	1,076	△83
少数株主持分		
前期末残高	98	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△24
当期変動額合計	5	△24
当期末残高	103	79
純資産合計		
前期末残高	23,211	24,097
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失(△)	1,254	△2,476
自己株式の取得	△16	△14
自己株式の処分	7	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	△1,184
当期変動額合計	886	△4,155
当期末残高	24,097	19,920

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,352	△1,807
減価償却費	2,335	2,808
減損損失	—	105
負ののれん償却額	△174	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	△50
投資評価引当金の増減額 (△は減少)	48	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△67
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	31	△31
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	44	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	240	125
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△50
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	971
受取利息及び受取配当金	△101	△117
支払利息	246	234
持分法による投資損益 (△は益)	△72	11
助成金収入	—	△869
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	—
有形固定資産除却損	78	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	450
関係会社整理損	66	—
出資金売却損	—	51
貸倒損失	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△96	7,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570	843
仕入債務の増減額 (△は減少)	238	△5,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114	154
その他	55	△983
小計	4,769	3,859
利息及び配当金の受取額	100	147
利息の支払額	△248	△232
法人税等の支払額	△1,206	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,414	3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,852	△3,041
有形固定資産の売却による収入	285	—
投資有価証券の取得による支出	△994	△199
貸付けによる支出	△231	△1
貸付金の回収による収入	82	43
助成金の受取額	—	869
その他	△26	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,735	△2,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,021	4,508
短期借入金の返済による支出	△5,199	△2,366
長期借入れによる収入	6,800	1,300
長期借入金の返済による支出	△4,200	△800
自己株式の売却による収入	14	—
自己株式の取得による支出	△16	△14
リース債務の返済による支出	—	△9
配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	940	2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,326	3,092
現金及び現金同等物の期首残高	8,703	7,377
現金及び現金同等物の期末残高	7,377	10,469

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 北川冷機㈱、K&Kプラント㈱、㈱北川製作所、 ㈱吉舎鉄工所、KITAKOコーポレーション㈱、 KITAGAWA USA, INC.、 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. なお、当連結会計年度において、 KITAGAWA USA, INC. は清算終了しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 北川冷機㈱、K&Kプラント㈱、㈱北川製作所、 ㈱吉舎鉄工所、KITAKOコーポレーション㈱、 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. なお、K&Kプラント㈱は、平成21年4月1日付 で当社に吸収合併しております。</p>						
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 会社名 ㈱ケーブル・ジョイ KITAGAWA EUROPE LTD.、 KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD、 KITAGAWA-NORTHTECH INC.</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 会社名 ㈱ケーブル・ジョイ KITAGAWA EUROPE LTD.、 KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD、 KITAGAWA-NORTHTECH INC. なお、当連結会計年度において、 KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD. は当社連結 子会社 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. に営業を 譲渡し清算しております。</p> <p>(2) 同左</p>						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉舎鉄工所</td> <td style="text-align: center;">1月20日</td> </tr> <tr> <td>KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱吉舎鉄工所	1月20日	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
会社名	決算日						
㈱吉舎鉄工所	1月20日						
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p>						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法</p>	<p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 59百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 1099 762 1160"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 121百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="852 1099 1390 1160"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、当連結会計年度より3～12年に変更しております。 これに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 120百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～15年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～12年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ —————</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資評価引当金 当社は、投資先に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 当社は、製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 厚生年金基金脱退損失引当金 当社の連結子会社であるK&Kプラント㈱は、日本産業機械工業厚生年金基金から脱退するに当たって発生する特別掛金の見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② —————</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ —————</p> <p>⑤ —————</p> <p>⑥ —————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑦ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑧ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 訴訟損失引当金 当社は、訴訟に対する損失負担に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要額を計上しております。</p> <p>⑩ _____</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ _____</p> <p>⑨ _____</p> <p>⑩ 環境対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) _____</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当で処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 —————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結貸借対照表については、利益剰余金が21百万円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,445百万円、3,256百万円、1,267百万円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本変動計算書関係、連結キャッシュフロー計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,579	13,433	11,076	11,253	55,343	—	55,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	42	8	6	244	(244)	—
計	19,766	13,475	11,085	11,259	55,587	(244)	55,343
営業費用	19,600	11,033	9,810	10,995	51,439	1,163	52,602
営業利益	166	2,442	1,275	264	4,147	(1,407)	2,740
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,502	11,825	7,657	4,606	45,592	11,557	57,150
減価償却費	1,773	314	134	112	2,335	—	2,335
資本的支出	4,239	453	49	85	4,827	505	5,333

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称を「素形材事業」から「金属素形材事業」へ、「工作機器事業」から「工機事業」へ、「住環境事業」から「駐車場事業」へ変更しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーパイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,163百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,557百万円)の主なものは、提出会社における余資産運用資金(現預金及び有価証券)投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、金属素形材事業が94百万円、工機事業が11百万円、産業機械事業が3百万円、駐車場事業が0百万円、消去又は全社が11百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、金属素形材事業が45百万円、工機事業が23百万円、産業機械事業が14百万円、駐車場事業が9百万円、消去又は全社が6百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,655	9,801	8,460	8,653	43,571	—	43,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	78	3	—	246	(246)	—
計	16,820	9,879	8,463	8,653	43,817	(246)	43,571
営業費用	18,196	9,219	7,439	8,274	43,130	1,046	44,176
営業利益又は 営業損失(△)	△1,376	659	1,024	379	687	(1,293)	△605
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	17,044	8,660	6,715	1,865	34,285	14,084	48,369
減価償却費	2,321	347	111	27	2,808	—	2,808
減損損失	—	48	—	—	48	57	105
資本的支出	1,036	356	104	6	1,504	241	1,745

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,046百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,084百万円)の主なものは、提出会社における余資産運用資金(現預金及び有価証券)投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定をしております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、金属素形材事業の営業損失が7百万円増加し、工機事業が27百万円、産業機械事業が8百万円、駐車場事業が15百万円営業利益が減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を3~15年としておりましたが、当連結会計年度より3~12年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、金属素形材事業の営業損失が109百万円増加し、工機事業及び駐車場事業の営業利益がそれぞれ13百万円、0百万円減少し、産業機械事業の営業利益が1百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,471	1,487	1,227	23	7,209
II 連結売上高(百万円)					55,343
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	2.7	2.2	0.0	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,840	821	849	21	4,532
II 連結売上高(百万円)					43,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	1.9	2.0	0.0	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	249.87円	1株当たり純資産額	206.82円
1株当たり当期純利益	13.06円	1株当たり当期純損失	25.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,097	19,920
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	103	79
(うち少数株主持分(百万円))	103	79
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,993	19,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,023	95,931

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,254	△2,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,254	△2,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,040	95,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権付社債(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券、デリバティブ取引関係、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,692	9,248
受取手形	7,775	5,319
売掛金	10,637	5,600
製品	2,380	—
商品及び製品	—	3,019
仕掛品	2,977	1,760
原材料	876	—
貯蔵品	63	—
原材料及び貯蔵品	—	731
前渡金	—	45
前払費用	19	17
繰延税金資産	224	71
未収入金	367	494
その他	59	10
貸倒引当金	△204	△113
流動資産合計	30,869	26,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,836	7,213
減価償却累計額	△5,516	△4,429
減損損失累計額	—	△7
建物（純額）	2,319	2,776
構築物	731	846
減価償却累計額	△578	△613
減損損失累計額	—	△0
構築物（純額）	153	232
機械及び装置	20,910	22,887
減価償却累計額	△13,794	△15,317
減損損失累計額	—	△1
機械及び装置（純額）	7,116	7,568
車両運搬具	277	265
減価償却累計額	△232	△225
車両運搬具（純額）	44	40
工具、器具及び備品	1,559	1,557
減価償却累計額	△1,245	△1,268
減損損失累計額	—	△0
工具、器具及び備品（純額）	313	289
土地	3,281	3,197
リース資産	—	126
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	124
建設仮勘定	2,660	212
有形固定資産合計	15,891	14,442

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	271	258
ソフトウェア	85	87
その他	14	14
無形固定資産合計	371	360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924	1,436
関係会社株式	3,195	2,983
出資金	102	2
長期貸付金	146	38
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	1,214	1,388
破産更生債権等	81	100
長期前払費用	7	7
前払年金費用	875	913
繰延税金資産	305	218
その他	219	215
投資評価引当金	△48	—
投資損失引当金	—	△1,228
貸倒引当金	△739	△734
投資その他の資産合計	7,284	5,342
固定資産合計	23,546	20,145
資産合計	54,416	46,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,454	4,488
買掛金	3,798	1,481
短期借入金	3,450	5,650
1年内返済予定の長期借入金	800	1,900
リース債務	—	16
未払金	1,461	1,007
未払費用	292	237
未払法人税等	195	9
未払消費税等	—	205
前受金	538	108
預り金	107	102
前受収益	9	2
賞与引当金	410	189
役員賞与引当金	67	—
製品補償引当金	31	—
設備関係支払手形	1,209	335
流動負債合計	19,826	15,735
固定負債		
長期借入金	8,700	8,100
リース債務	—	113

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	2,194	2,318
債務保証損失引当金	10	—
関係会社事業損失引当金	—	300
訴訟損失引当金	50	—
環境対策引当金	—	971
その他	389	127
固定負債合計	11,345	11,930
負債合計	31,172	27,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	5,086	5,086
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	214	472
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	4,416	△217
利益剰余金合計	9,328	4,953
自己株式	△96	△111
株主資本合計	22,958	18,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	117
評価・換算差額等合計	285	117
純資産合計	23,243	18,686
負債純資産合計	54,416	46,351

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	48,609	37,719
売上原価	41,884	34,575
売上総利益	6,724	3,144
販売費及び一般管理費	4,784	4,375
営業利益又は営業損失(△)	1,940	△1,231
営業外収益		
受取利息	85	80
有価証券利息	0	—
受取配当金	63	76
不動産賃貸料	115	115
スクラップ売却益	68	63
その他	116	159
営業外収益合計	450	495
営業外費用		
支払利息	242	235
貸倒引当金繰入額	75	—
売上割引	22	20
為替差損	279	244
その他	1	6
営業外費用合計	622	506
経常利益又は経常損失(△)	1,768	△1,242
特別利益		
関係会社減資払戻額	—	38
貸倒引当金戻入額	—	97
訴訟損失引当金戻入額	—	7
助成金収入	—	869
特別利益合計	—	1,012
特別損失		
固定資産除却損	73	29
減損損失	—	105
投資有価証券評価損	19	450
関係会社株式評価損	—	10
関係会社整理損	—	11
出資金売却損	—	51
貸倒損失	—	80
債務保証損失	—	21
投資評価引当金繰入額	48	—
投資損失引当金繰入額	—	1,228
貸倒引当金繰入額	4	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	2
製品補償損失	59	—
製品補償引当金繰入額	31	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	300
訴訟損失引当金繰入額	50	—
環境対策引当金繰入額	—	971
特別損失合計	286	3,262

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,482	△3,492
法人税、住民税及び事業税	608	19
過年度法人税等	—	75
法人税等調整額	338	307
法人税等合計	946	402
当期純利益又は当期純損失(△)	535	△3,895

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,080	5,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,080	5,080
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	5,086	5,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,086	5,086
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	217	214
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	262
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△4
当期変動額合計	△2	258
当期末残高	214	472
別途積立金		
前期末残高	3,700	3,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700	3,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,358	4,416
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	△262
圧縮記帳積立金の取崩	2	4
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失 (△)	535	△3,895
当期変動額合計	57	△4,633
当期末残高	4,416	△217
利益剰余金合計		
前期末残高	9,273	9,328
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失 (△)	535	△3,895
当期変動額合計	54	△4,375
当期末残高	9,328	4,953
自己株式		
前期末残高	△79	△96
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△14
当期変動額合計	△16	△14
当期末残高	△96	△111
株主資本合計		
前期末残高	22,920	22,958
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失 (△)	535	△3,895
自己株式の取得	△16	△14
当期変動額合計	38	△4,389
当期末残高	22,958	18,568

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	590	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	△167
当期変動額合計	△305	△167
当期末残高	285	117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	590	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	△167
当期変動額合計	△305	△167
当期末残高	285	117
純資産合計		
前期末残高	23,510	23,243
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	535	△3,895
自己株式の取得	△16	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	△167
当期変動額合計	△266	△4,557
当期末残高	23,243	18,686

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5)【個別財務諸表に関する注記事項】

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成21年2月19日開催の取締役会において、当社100%子会社であるK&Kプラント株式会社と平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結することを決議し、同決議に基づき同日付で合併契約を締結致しました。

1 合併の目的

K&Kプラント株式会社は、当社産業機械事業部のコンクリートプラントの専門販売会社です。事業環境の変化に即応し、業務効率の向上、人的資源の有効活用及び事業の集約を図ることを目的として合併致します。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年2月19日
合併契約締結	平成21年2月19日
合併期日(効力発生日)	平成21年4月1日

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びK&Kプラント株式会社において、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、K&Kプラント株式会社は解散致します。

(3) 合併に係る割当ての内容

K&Kプラント株式会社は、当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

3 合併した相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成21年3月31日現在)

(1) 名称	K&Kプラント株式会社
(2) 主要事業内容	コンクリートプラントの販売
(3) 本店所在地	広島県府中市元町77番地の1
(4) 資本金	10百万円
(5) 純資産	470百万円
(6) 総資産	1,283百万円

4 本合併は、共通支配下の取引の会計処理を行っております。